

市立学校の適正規模・適正配置等に係る検討の開始について

1 背景

近年、本市では少子化を背景に児童生徒数が減少し、それに伴う小中学校の小規模化が進行している。

小規模校では、きめ細かな指導が期待できる一方で、クラス替えができない、集団教育活動が制限されるなどの学習環境への影響が懸念されている。

また、本市の学校施設は老朽化が深刻であり、近い将来必要となる建替・改修コストは、本市における財政上の課題となっているほか、施設設備の経年劣化や陳腐化により、最新の教育ニーズへの対応に苦慮する状況も発生している。

今後においても、児童生徒数の減少に伴う学校小規模化の進行が見込まれている中で、教育環境の基盤となる適正な学校規模の維持という課題に直面している。

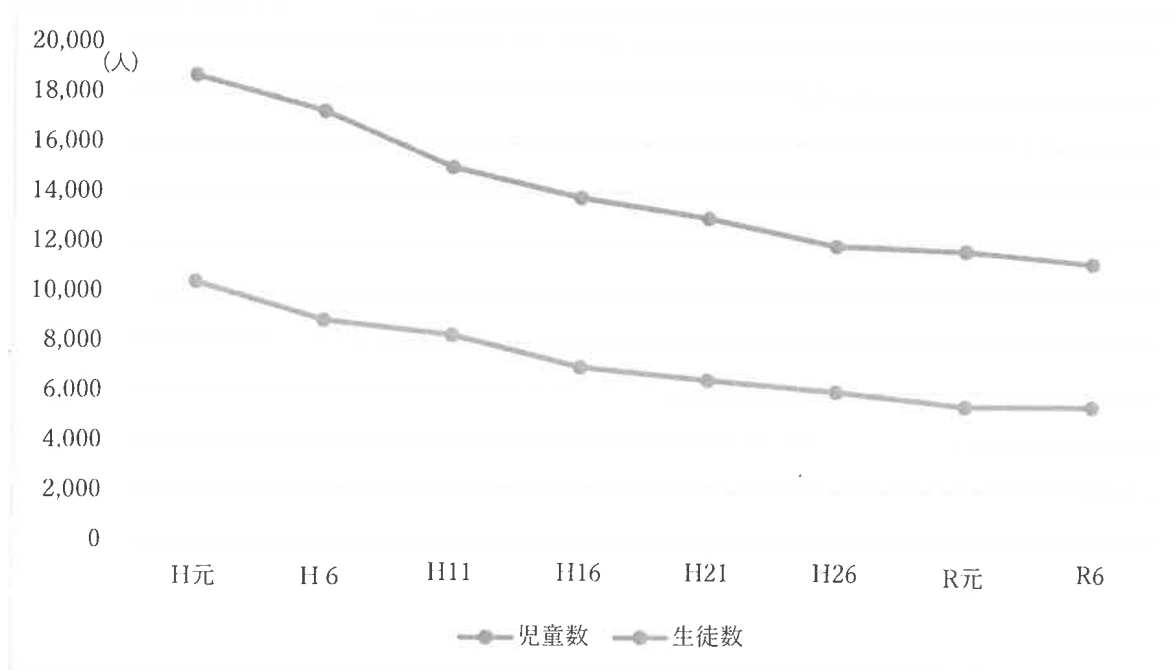
2 現状

(1) 児童生徒数の推移

本市小中学校の児童生徒数は継続して減少傾向にあり、平成元年度の29,124人（児童18,714人、生徒10,410人）から、令和6年度は16,704人（児童11,228人、生徒5,476人）と、約6割程度にまで縮小している。

今後においても、児童生徒の減少傾向は継続することが見込まれている。

【図表1 児童生徒数の推移】



(2) 学校規模の状況

① 小学校

令和6年5月1日現在、市立小学校30校のうち、特別支援学級を除いた学級数は400学級であり、学校教育法施行規則などで定められた小学校の標準の学級数（12学級以上18学級以下）の下限である12学級を下回る規模の学校（小規模校）数は11校で、全体の36.7%を占めている。

また、小規模校のうち、全ての学年においてクラス替えのできない6学級以下の学校が8校となっている。

【図表2 令和6年度における小学校の学校規模】

学校規模	学級数	学校名（学級数）	校数	割合
小規模	6	新町、方上、宮井、不動、一宮、入田、川内南、北井上	8	26.7%
	7～11	内町(11)、富田(10)、応神(7)、	3	10.0%
標準規模	12～18	佐古(18)、福島(13)、城東(12)、津田(18)、昭和(13)、 沖洲(18)、加茂名(13)、大松(15)、論田(13)、渋野(12)、 上八万(12)、川内北(18)、南井上(13)	13	43.3%
準大規模	19～24	加茂名南(19)、八万(19)、八万南(22)、国府(24)	4	13.3%
大規模	25～	助任(26)、千松(26)	2	6.7%
合 計			30	100.0%

② 中学校

令和6年5月1日現在、市立中学校15校のうち、特別支援学級を除いた学級数は175学級であり、学校教育法施行規則などで定められた中学校の標準の学級数（12学級以上18学級以下）の下限である12学級を下回る規模の学校（小規模校）数は6校で、全体の40.0%を占めている。

また、小規模校のうち、全ての学年においてクラス替えのできない3学級以下の学校が4校となっている。

【図表3 令和6年度における中学校の学校規模】

学校規模	学級数	学校名（学級数）	校数	割合
小規模	3	不動、入田、応神、北井上	4	26.7%
	4～11	津田(9)、上八万(6)、	2	13.3%
標準規模	12～18	徳島(16)、城西(18)、富田(12)、加茂名(14)、川内(13)、 国府(15)	6	40.0%
準大規模	19～24	城東(21)、八万(19)、南部(20)、	3	20.0%
合 計			15	100.0%

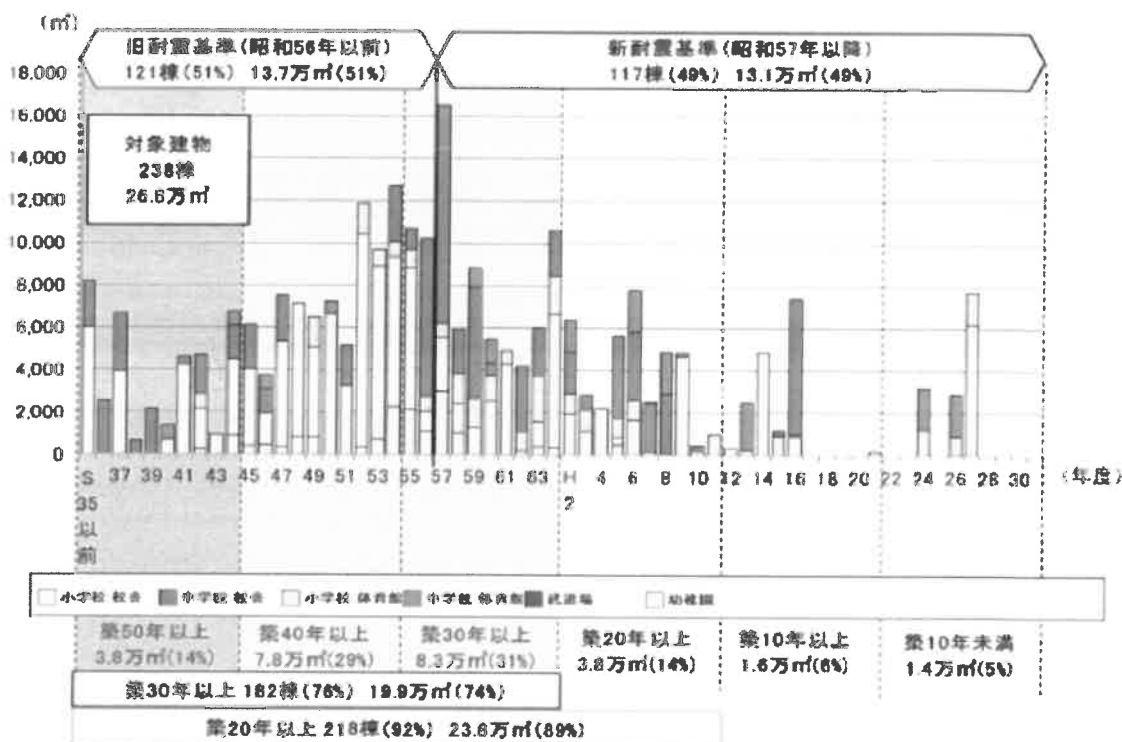
(3) 学校施設の状況

① 建物の老朽度

令和2年3月策定の徳島市学校施設の長寿命化計画（以下「長寿命化計画」という。）によると、本市の学校施設のうち、築30年以上の建物が全体の約74%であり、10年後には約89%と、老朽化が進行する見込みであることが示されている。

また、建物の劣化状況が深刻と考えられる、築50年以上の建物が約14%を占めており、建物の老朽化への対策が急がれている。

【図表4 学校施設の築年別整備状況】



(出典：R2.3 策定 徳島市学校施設の長寿命化計画)

② 今後の維持・更新コスト

長寿命化計画では、建築後50年で建て替えるという従来の維持・更新を今後も続けた場合、今後40年間の維持・更新コストの総額は1,484億円（年平均37.1億円）となるという試算結果が出ており、「本市の財政状況を考慮すると、従来の建替え中心の整備を継続することは不可能であり、維持・更新コストを抑制するための対策が必要」とされている。

3 検討の目的

本市の子どもたちのために、将来にわたってより良い教育環境を整え、学校教育の充実を図ることを目的として、徳島市の学校の適正規模・適正配置に向けた「基本方針」を策定し、今後、学校の再編について検討する際の指針とするため、学校を取り巻く現状・課題や地域の実情等を踏まえ、学校の適正配置に向けた基本的な考え方を整理するもの。

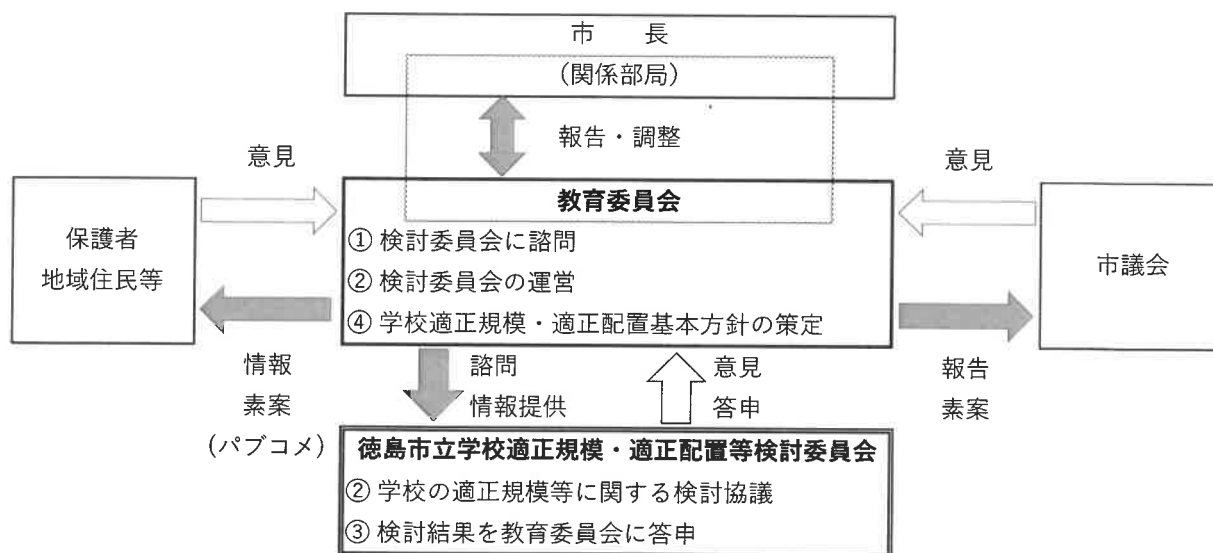
■基本方針とは

徳島市で学ぶ児童生徒の「より良い学習環境」を整えるための指針。
(主な内容)

- ① 望ましい学校規模
- ② 地域の特性等を踏まえて配慮すべき事項
- ③ 望ましい学校規模の実現に向けた方策
- ④ 望ましい学校規模の実現にあたっての留意点 など

※ 具体的な「再編対象校」「再編時期」等は、今回の検討対象外。

4 検討体制（関係図）



※学識経験者、学校関係者、保護者・地域の代表等により構成（10人程度）